

6. 自然豊かな環境の保全と創造
本市の豊かな自然環境や美しい景観の保全・形成、身近な地域の環境美化、環境への負荷が少ない持続可能な循環型社会の形成などに努めました。

■自然環境の保全
《復》◎公共下水道事業Ⅱ下水道管
きよ工事、大船渡浄化センター処理設備の更新工事を行いました。
11億8,790万円

《復》◎浄化槽設置整備事業Ⅱ合併処理浄化槽の設置者に対し補助金の交付を行いました。
5,578万円

■廃棄物処理対策の推進
・気仙広域連合施設維持管理事業Ⅱし尿処理施設の維持管理費用を負担しました。
9,081万円

・岩手沿岸南部広域環境組合事業Ⅱ広域ごみ処理施設の運営費用などを負担しました。
3億7,517万円

・大船渡地区環境衛生組合ごみ収集・処理事業Ⅱごみ収集・処理、中間処理施設の維持管理費用などを負担しました。

7. 自立した行政経営の確立
健全な財政運営を基本に、限られた資源を最大限に活用した行政運営、市民との協働および広域連携を推進しながら、自主的かつ主体的なまちづくりを進めました。

■効率的で質の高い行政運営の推進
・行政事務OA化推進事業Ⅱ市総合行政情報システムを更新し、システムのセキュリティの確保と円滑な運用・管理に努めました。
1億2,863万円

・電子自治体推進事業Ⅱ電子自治体を推進する基盤として整備した職員用情報システムの円滑な運用・管理に努めました。
9,518万円

■広域連携・交流の推進
《復》・銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業Ⅱ相模原市ほか銀河連邦構成市町の物産展に出展するなど、友好都市とのさらなる交流・連携の推進に努めました。
550万円

《復》・水道施設災害復旧事業Ⅱ大船渡駅周辺地区、防災集団移転団地への給配水管の布設などを行いました。
2億7,526万円

◎綾里簡易水道施設整備事業Ⅱマンガン除去対策に関する調査・検討を行いました。
475万円

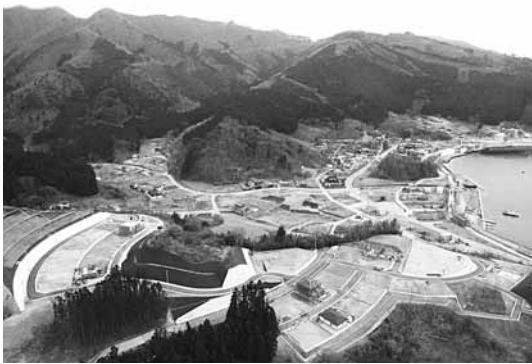
《復》・防災集団移転促進事業Ⅱ集団移転する住宅団地の整備工事、移転先・被災跡地の用地取得などを行いました。
34億6,808万円

《復》・災害公営住宅整備事業Ⅱ災害公営住宅2団地の整備を行いました。
16億6,493万円

《復》・路線廃止代替バス運行支援事業Ⅱ市内路線バスの運行に対し補助を行いました。
2,508万円

《復》・コミュニティバス事業Ⅱ日頃市地区でデマンド交通実証実験を行いました。また、盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区で、タクシージャケット配布実証実験を実施し、その効果検証を行いました。
819万円

・コンテナ船定期航路利用奨励事業Ⅱコンテナ航路の利用荷主などに対して補助金を交付し、利用促進を図りました。
1,555万円



住宅団地整備工事が完成した赤崎町永浜地区



国際フィーダーコンテナ定期航路の利用を促進

■交通・港湾物流 ネットワークの充実
《復》・防災対策の推進
津波復興拠点整備事業Ⅱ津波復興拠点施設の実施設計、建設工事などを行いました。
11億907万円

《復》◎防災センター整備事業Ⅱ大船渡市防災センターの建築工事、

5. 安全・安心なまちづくりの推進
自然災害などから市民の生命・財産を守るため、防災・消防体制を整備するとともに、交通事故、犯罪などに対する市民一丸となった取り組みを進め、安全な暮らしづくりに努めました。



地域防災拠点として完成した防災センター

《復》・津波復興拠点整備事業Ⅱ津波復興拠点施設の実施設計、建設工事などを行いました。
11億907万円

《復》◎防災センター整備事業Ⅱ大船渡市防災センターの建築工事、

■交通安全対策の推進
◎交通安全施設整備事業Ⅱカーブミラー、ガードレールなどを設置し、危険箇所の改善を図りました。
500万円

《復》◎消防施設整備事業Ⅱ消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ積載車・小型動力ポンプの更新、被災消防屯所の整備、防火水槽の設置を行いました。
1億9,789万円

《復》◎消防施設整備事業Ⅱ消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ積載車・小型動力ポンプの更新、被災消防屯所の整備、防火水槽の設置を行いました。
734万円

通信設備工事を行いました。
18億2,352万円

《復》・防災関係事業Ⅱ太陽電池式の津波避難誘導標識を設置しました。



復旧が完了した消防屯所 (三陸町越喜来泊地区)

《予算の執行状況》

歳出予算の執行率とは、予算額に占める支出済額の割合で、事業の実施状況の一定の目安となります。

震災後は、復旧・復興事業費の急激な増加と事業の実施状況の間に差が生じたことなどの事情により執行率が低い傾向にありますが、平成28年度の一般会計と特別会計の歳出の執行率は86.7%で、平成27年度と比べ6.9ポイント増加しました。残りのうち8.7%分は復旧・復興事業実施にあたって、関係者との調整に時間を要したこと、他の復旧・復興工事の進捗と調整しながら実施時期を決める必要があったことなどから、平成29年度に予算を繰り越したものです。

また、残りのうち4.6%分は、入札の結果などにより事業費が低く済んだことや、国の予算配分に対して事業の実施が進まなかったことにより、予算が不用となったものです。

執行率が上昇し、復旧・復興が速やかに進むよう、他の自治体から多くの職員の派遣をいただきながら事業に取り組んでいます。



最上町との友好都市協定を締結



市産業まつりで交流都市物産展を開催 (銀河連邦共和国や友好都市が参加)